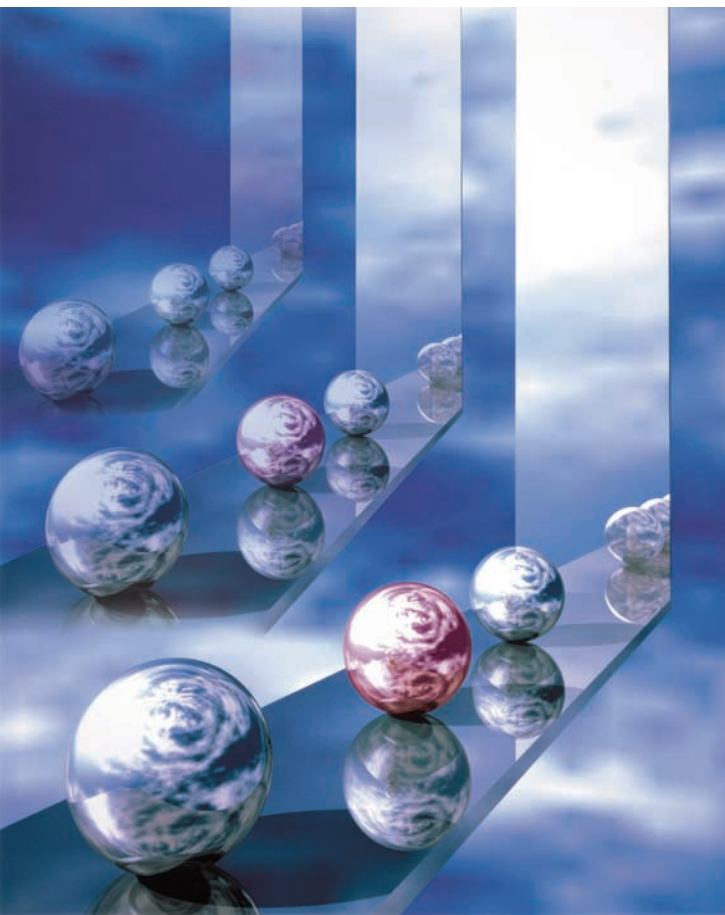


Koyo

第102期 事業報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日



光洋精工株式会社

株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり心から厚くお礼申し上げます。

さて、平成13年4月1日から平成14年3月31日までの営業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、民間設備投資の減少や所得・雇用への不安感から個人消費が低迷したことに加え、輸出環境の悪化等により製造業において生産調整局面が広がるなど、極めて厳しい状況のうちに推移いたしました。

一方海外におきましては、米国経済の景気後退による影響は欧州経済やアジア経済にまで大きくおよび、世界的に停滞色の強い景況感となりました。

このような経営環境の中で、当社グループといたしましては、品質向上に努めるとともに、生産体制の効率化と販売体制の整備を図ってまいりました結果、連結売上高は4,042億94百万円と前期に比べ81億85百万円、率にして2.1%の増収となりました。

部門別に見ますと、

ベアリング部門では、連結子会社の増加等により欧州において伸びを示しましたが、国内においては総じて低調となり、1,997億81百万円と前期に比べ1.1%の減収となりました。

ステアリング部門では、欧州で電動パワーステアリングの販売が順調に拡大したことなどにより、1,479億8百万円と前期比11.2%の増収となりました。

その他の部門では、工業炉や電子製品等が伸び悩み、566億4百万円と前期に比べ7.2%の減収となりました。

収益面につきましては、グループをあげてコスト削減に努めてまいりましたものの、ベアリング部門での操業度低下等により、連結経常利益は47億24百万円と前期に比べ57億29百万円の減益となりました。さらに特別損失として、投資有価証券の評価損および構造改善のための費用等を計上したことなどから、連結当期純損失が18億72百万円となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは220億49百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローが固定資産の取得による支出などにより301億3百万円減少いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローが134億85百万円増加し、換算差額の増加および新規連結に伴う増加を加算しました結果、当期末における現金及び現金同等物は468億49百万円と前期末に比べ63億59百万円の増加となりました。

今後の見通しといたしましては、米国の景気が下げ止まったとの観測がありますものの、欧州経済やアジア経済へただちに好影響をおよぼすまでの力強さには欠け、またわが国におきましても、個人消費の冷え込みや設備投資の落ち込みなどの懸念材料も多いことから、自律的回復への基調にはほど遠く、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処するため、固定費の削減および変動費化などによりコスト競争力の強化を図りますとともに、さらに品質向上および技術開発に積極的に取り組んでまいります。また、グローバルに展開しておりますベアリングおよびステアリングの生産事業につきましては、最適地生産・調達体制を構築することにより収益力の向上を目指してまいります。このような諸施策を全社的に推進し、経営環境の変化に対応できる企業構造への変換を図ってまいりますとともに業績の向上に努める所存であります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月



取締役会長 井上博司



取締役社長 吉田紘司

取締役会長
井上博司

取締役社長
吉田紘司

営業成績及び財産の状況の推移

連結

区 分	第99期 (平成10年度)	第100期 (平成11年度)	第101期 (平成12年度)	第102期(当期) (平成13年度)
連結売上高(百万円)	349,663	361,063	396,108	404,294
連結経常利益(百万円)	2,049	4,773	10,453	4,724
連結当期純利益(百万円)	234	1,043	12,106	1,872
連結ベースの 1株当たりの当期純利益	1円19銭	5円32銭	61円72銭	9円54銭
連結純資産(百万円)	116,440	122,008	99,856	99,945
連結ベースの 1株当たりの純資産	593円56銭	621円99銭	509円06銭	509円53銭
連結総資産(百万円)	388,276	414,175	471,208	479,261

(注) 連結ベースの1株当たりの当期純利益は期中平均株式数により、連結ベースの1株当たりの純資産は期末発行済株式総数により計算しております。

単独

区 分	第99期 (平成10年度)	第100期 (平成11年度)	第101期 (平成12年度)	第102期(当期) (平成13年度)
売上高(百万円)	262,993	263,092	283,651	286,158
経常利益(百万円)	2,009	2,425	6,333	5,421
当期利益(百万円)	1,204	1,087	8,325	1,788
1株当たりの当期利益	6円14銭	5円54銭	42円44銭	9円12銭
純資産(百万円)	122,026	123,280	116,376	117,083
1株当たりの純資産	622円03銭	628円42銭	593円23銭	596円85銭
総資産(百万円)	312,565	321,218	365,074	367,131

(注) 1株当たりの当期利益は期中平均株式数により、1株当たりの純資産は期末発行済株式総数により計算しております。なお、従来は自己株式を含んで算出しておりましたが、第102期より自己株式は控除して算出してあります。

欧州で電動パワーステアリングシステムの生産を強化

当社グループは欧州での乗用車用電動パワーステアリングの生産を、ルノー社との合弁会社SOCIETE DE MECANIQUE D'IRIGNY S.A.(フランス)で行っておりますが、新たにプジョー社との合弁会社であるKOYO STEERING DIJON SAINT ETIENNE S.A.S.(フランス)においても量産を開始しました。

これは、環境規制の厳しい欧州で、油圧式に比べ省エネ、排ガス抑制に有効な電動パワーステアリングの大幅な需要増に対応したものです。

研究開発面では、欧州の自動車メーカー向けの製品開発体制を強化するため、欧州テクニカルセンター(フランス)の社屋建設を進めており、平成14年末には、日本の総合技術研究所、北米テクニカルセンター(米国)と合わせ、世界三極開発体制が実現します。

ハブユニットのグローバル供給体制を確立

平成13年11月、タイの生産子会社であるKOYO MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.は、自動車のホイールベアリングをユニット化し、軽量でコンパクトなハブユニットの量産を開始しました。これにより当社は、日本、米国、英国と合わせハブユニットのグローバル供給体制を確立しました。

ハブユニットは、軽量化・小型化に加え、組付作業効率の向上などにより、需要が拡大しています。当社は自動車メーカーの車台共通化や現地調達化などにも対応し、さらに生産体制の強化を図っていきます。

地球環境保全への対応

当社は、環境対応を目的とした「グリーン商品」の研究・開発や産業廃棄物の最終埋立廃棄をゼロにするゼロエミッションなどさまざまな地球環境保全に取り組んでいます。

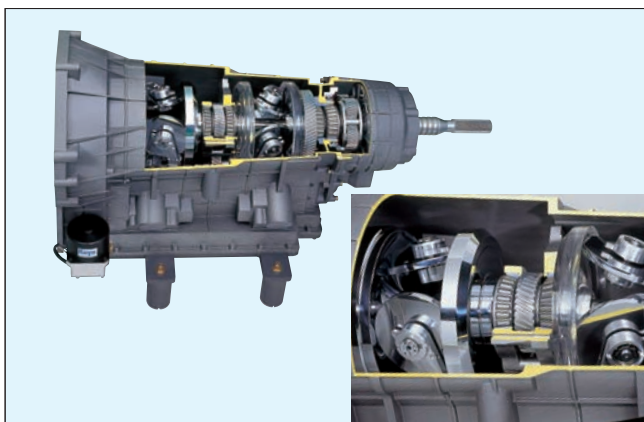
ゼロエミッションへの取り組みとして、ベアリングの製造過程で排出される産業廃棄物の中で、多くの割合を占める研磨スラッジ(研磨粉)のリサイクル技術を開発しました。これまで研磨スラッジは産業廃棄物として処分しており、リサイクル技術の開発は、ベアリング業界の課題となっていました。今後は国内の工場および関係会社にも今回の技術を展開していく計画です。

当社は企業活動において、地球環境保全への対応を積極的に推進していきます。



ハイアピリー軸受

近年の工作機械主軸用軸受に必要な不可欠な高速性、急加減速安定性に加え、環境問題にも配慮し、顧客の要求性能に応じ最適な選択が可能な4タイプを標準シリーズとして商品化しました。



フルトロイダルCVT用バリエータ

英国Torotrak社と共同開発中のフルトロイダルCVTは、従来の4速オートマチック車に比べ、約20%の燃費向上が可能です。当社はトライボロジーの先端技術を生かし、フルトロイダルCVTの心臓部であるバリエータの開発を担当しています。



ラックアシストタイプ電動パワーステアリングシステム

搭載設計の自由度が大きいことに加え、減速比の大きなパワーアシストユニットを採用していますので、慣性力を小さく抑えて、優れた操舵フィーリングを提供します。主力のコラムタイプ、ピニオンタイプと合わせて、省エネ、環境にやさしい製品として注目されています。



PLC (プログラマブル・コントローラ)

光洋電子工業株式会社は、制御分野で多様なノウハウを蓄積してきました。特に生産自動化システムにとって重要な役割を担うPLCは、拡張性に優れ低価格を実現。その信頼性は国内、欧米をはじめ世界の産業界で高く評価されています。

連結貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	248,820	流動負債	253,075
現金及び預金	43,238	支払手形及び買掛金	95,688
受取手形及び売掛金	103,586	短期借入金	83,351
有価証券	4,149	一年以内返済長期借入金	4,726
棚卸資産	78,585	一年以内償還社債	15,000
繰延税金資産	4,667	一年以内償還転換社債	19,999
その他	15,256	未払金	12,409
貸倒引当金	664	未払費用	16,488
		未払法人税等	1,908
固定資産	230,441	その他	3,502
有形固定資産	177,031	固定負債	117,171
建物及び構築物	45,567	社債	20,000
機械装置及び運搬具	90,013	転換社債	20,000
工具器具備品	5,939	長期借入金	27,044
土地	27,470	繰延税金負債	1,206
建設仮勘定	8,041	退職給付引当金	46,927
		役員退職慰労引当金	1,326
無形固定資産	1,432	連結調整勘定	5
		その他	661
投資その他の資産	51,977	負債合計	370,247
投資有価証券	26,162	(少数株主持分)	
出資金	9,317	少数株主持分	9,068
長期貸付金	1,022	(資本の部)	
繰延税金資産	13,986	資本金	25,893
その他	2,923	資本準備金	60,664
貸倒引当金	399	連結剰余金	17,533
投資損失引当金	1,036	その他有価証券評価差額金	2,912
		為替換算調整勘定	△ 7,046
		自己株式	△ 3
		連結子会社の所有する親会社株式	△ 10
資産合計	479,261	資本合計	99,945
		負債、少数株主持分及び資本合計	479,261

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 352,487百万円

3. 1株当たりの当期純損失 9円54銭

連結損益計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
売 上 高	404,294
売 上 原 価	341,937
売 上 総 利 益	62,356
販売費及び一般管理費	58,946
営 業 利 益	3,409
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 配 当 金	599
持分法による投資利益	1,304
雑 収 入	3,582
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	3,607
雑 損 失	565
経 常 利 益	4,724
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	368
そ の 他	488
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	532
有 価 証 券 等 評 価 損	2,141
そ の 他	2,363
税金等調整前当期純利益	543
法人税、住民税及び事業税	2,856
法 人 税 等 調 整 額	475
少 数 株 主 利 益	34
当 期 純 損 失	1,872

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	543
減価償却費	23,387
有価証券売却益	9
退職給付引当金の増加額	82
持分法による投資利益	1,304
売上債権の減少額	11,447
仕入債務の減少額	11,561
受取利息配当金	599
支払利息	3,607
役員賞与の支払額	313
その他	3,261
小 計	28,540
利息及び配当金の受取額	2,575
利息の支払額	3,724
法人税等の支払額	5,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	643
定期預金の払戻による収入	850
有価証券の取得による支出	119
有価証券の売却による収入	1,123
固定資産の取得による支出	28,660
固定資産の売却による収入	1,271
投資有価証券の取得による支出	5,126
貸付による支出	278
貸付金の回収による収入	379
その他	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	3,836
長期借入による収入	17,276
長期借入金の返済による支出	6,175
ファイナンス・リース債務の返済による支出	161
自己株式の増加額	2
親会社による配当金の支払額	1,176
少数株主への配当金の支払額	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	411
現金及び現金同等物の増加額	5,842
現金及び現金同等物の期首残高	40,490
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	516
現金及び現金同等物の期末残高	46,849

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	22,097
連結剰余金減少高	2,691
配 当 金	1,176
役 員 賞 与	271
連結子会社増加に伴う減少額	1,242
当 期 純 損 失	1,872
連結剰余金期末残高	17,533

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	162,658	流動負債	161,237
現金及び預金	30,919	支払手形	15,764
受取手形	3,353	買掛金	63,176
売掛金	85,350	短期借入金	30,850
有価証券	4,118	一年以内返済長期借入金	500
商品・製品及び仕掛品	23,586	一年以内償還社債	15,000
原材料及び貯蔵品	4,883	一年以内償還転換社債	19,999
前払費用	8	未払金	7,780
繰延税金資産	1,561	未払費用	6,666
未収入金	8,137	未払法人税等	1,109
その他流動資産	961	その他流動負債	389
貸倒引当金	222	固定負債	88,810
固定資産	204,472	社債	20,000
有形固定資産	85,505	転換社債	20,000
建物	19,687	長期借入金	15,500
構築物	1,353	退職給付引当金	32,971
機械及び装置	41,515	役員退職慰労引当金	339
車輛運搬具	378	負債合計	250,047
工具器具備品	3,350	(資本の部)	
土地	16,870	資本金	25,893
建設仮勘定	2,349	法定準備金	66,530
無形固定資産	643	資本準備金	60,664
ソフトウェア等	643	利益準備金	5,865
投資等	118,323	剰余金	21,787
投資有価証券	21,840	特別償却準備金	27
子会社株式・出資金	90,723	固定資産圧縮積立金	1,652
長期前払費用	201	圧縮特別勘定積立金	217
繰延税金資産	8,684	別途積立金	17,005
その他投資等	2,052	当期末処分利益	2,884
貸倒引当金	276	(うち当期利益)	(1,788)
投資損失引当金	4,902	評価差額金	2,874
		その他有価証券評価差額金	2,874
		自己株式	△ 3
資産合計	367,131	資本合計	117,083
		負債及び資本合計	367,131

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 227,716百万円

3. 1株当たりの当期利益 9円12銭

損益計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	
	売上高	286,158
	営業費用	
	売上原価	253,887
	販売費及び一般管理費	28,389
	営業利益	3,881
	営業外収益	
	受取利息配当金	703
	雑収入	2,443
	営業外費用	
支払利息	1,151	
雑損失	455	
経常利益	5,421	
特別損益の部	特別利益	
	固定資産売却益	282
	有価証券売却益	6
	貸倒引当金戻入額	121
	特別損失	
	固定資産除却損	388
有価証券等評価損	2,106	
投資損失引当金繰入額	930	
税引前当期利益	2,407	
法人税、住民税及び事業税	1,300	
法人税等調整額	681	
当期利益	1,788	
前期繰越利益	1,684	
中間配当額	588	
当期末処分利益	2,884	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位 円)

当期末処分利益	2,884,886,141
特別償却準備金取崩額	7,290,341
圧縮特別勘定積立金取崩額	217,801,487
合 計	3,109,977,969
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき3円)	588,506,769
取締役賞与金	70,000,000
監査役賞与金	8,500,000
特別償却準備金	58,312,623
固定資産圧縮積立金	217,801,487
次期繰越利益	2,166,857,090

(注)平成13年12月10日に588,524,211円(1株につき3円)の中間配当を実施しました。

役員

(平成14年3月31日現在)

取締役会長	井上博司	取締役	池田光宏
取締役社長	吉田紘司	取締役	野口昌彦
取締役副社長	森下文雄	取締役	宗真臣
専務取締役	鈴木康郎	取締役	宮脇修二
専務取締役	臼井常喜	取締役	雀部好彦
専務取締役	森田圭二	取締役	梶原和郎
専務取締役	武田清	取締役	乾徹雄
常務取締役	荒井肇	取締役	中島勝次
常務取締役	谷口敏克	取締役	土井悠次
常務取締役	橋口浩二	取締役	佐々木賢茲
常務取締役	梶原道郎	常勤監査役	前田展利
常務取締役	妹尾泰輔	常勤監査役	武田味生
取締役	渡辺捷昭	監査役	張富士夫
取締役	加藤邦彦	監査役	久貝章夫

会計監査人 中央青山監査法人

株式の状況

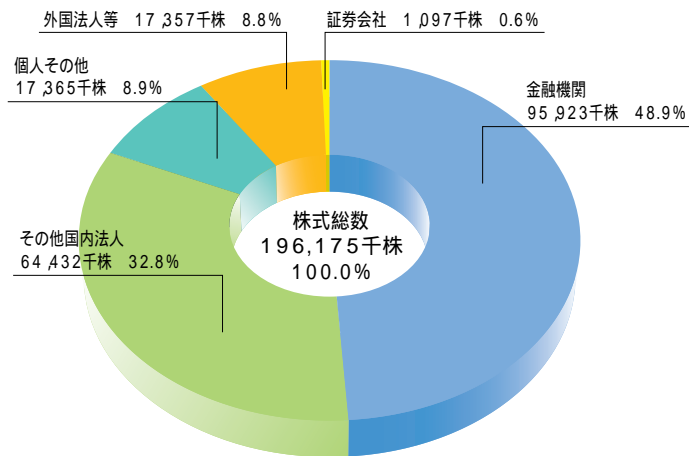
(平成14年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	500,000千株
発行済株式の総数	196,175千株
株主数	8,796名

大株主（上位10名）

株主名	持株数
トヨタ自動車株式会社	48,569 千株
日本生命保険相互会社	15,100
株式会社 三井住友銀行	9,808
株式会社 あさひ銀行	9,784
住友信託銀行株式会社	9,729
株式会社 東京三菱銀行	5,680
三菱信託銀行株式会社（信託口）	5,630
日本ラスティサービス信託銀行株式会社（信託口）	5,027
株式会社 U F J 銀行	4,000
豊田通商株式会社	3,745

所有者別株式分布状況



国内事業所

(平成14年3月31日現在)

光洋精工株式会社

本社
大阪市中央区南船場三丁目5番8号 電話(06)6271 8451(代)

支社
第1東京支社 第2東京支社 北関東支社 浜松支社
岡崎支社 第1豊田支社 第2豊田支社 名古屋支社
大阪支社 神戸支社 中国支社 九州支社
(営業所9カ所)

工場
国分工場 徳島工場 東京工場 引田工場 亀山工場
ミネ・小径事業部 奈良工場 豊橋工場

物流センター
法隆寺物流センター 河合物流センター
玉手山物流センター 中部物流センター
東京物流センター 北関東物流センター
西関東物流センター

子会社・関連会社

青色は連結対象会社

ダイエア株式会社

本社工場(大阪府堺市) 名張工場

光洋電子工業株式会社

本社工場(東京都小平市) 大泉工場
東部支社 中部支社 西部支社

光洋機械工業株式会社

本社工場(大阪府八尾市) 結崎工場 五條工場
東京支社 中部支社 大阪支社

光洋販売株式会社

本社(大阪市浪速区)
東部支店 中部支店 西部支店

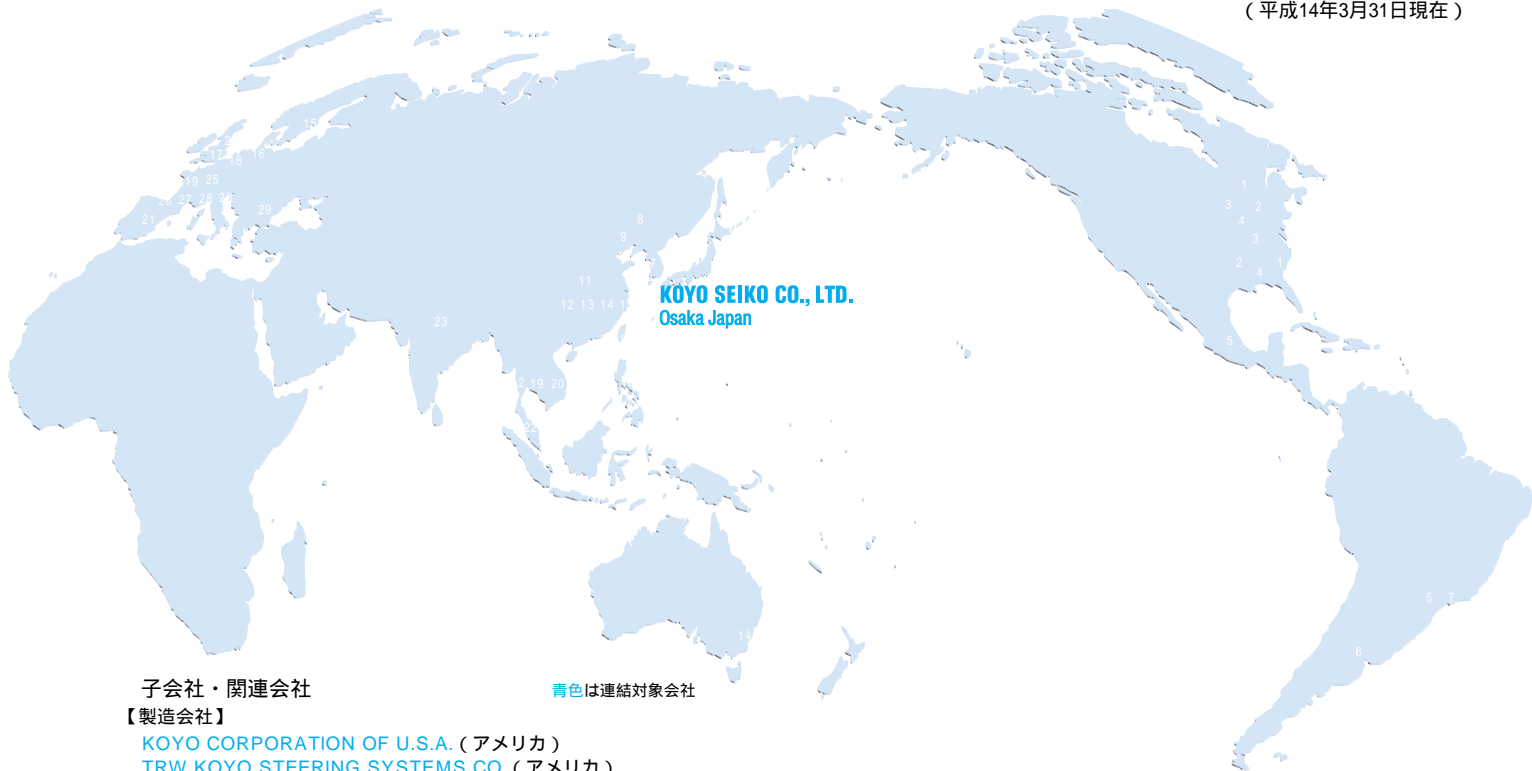
光洋サーモシステム株式会社

本社工場(奈良県天理市)
東部支社 中部支社 西部支社

光洋シーリングテクノ株式会社

本社工場(徳島県藍住町)

他 36社(うち、連結対象会社11社)



子会社・関連会社

青色は連結対象会社

【製造会社】

KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)
 TRW KOYO STEERING SYSTEMS CO. (アメリカ)
 KOYO STEERING SYSTEMS OF USA INC. (アメリカ)
 KENTUCKY ADVANCED FORGE, LLC (アメリカ)
 KOYO STEERING BRASIL LTDA. (ブラジル)
 KOYO STEERING ARGENTINA S.A. (アルゼンチン)
 KOYO THERMO SYSTEMS KOREA CO., LTD. (韓国)
 一汽光洋轉向装置有限公司 (中国)
 大連光洋瓦軸汽車軸承有限公司 (中国)
 光洋軸承大連有限公司 (中国)
 豫北光洋轉向器有限公司 (中国)
 無錫光洋軸承有限公司 (中国)
 無錫光洋機床有限公司 (中国)
 光洋機械 無錫 軟件有限公司 (中国)
 光洋電子(無錫)有限公司 (中国)
 研光電子(無錫)有限公司 (中国)
 玖長軸承工業股份有限公司 (台湾)
 KOYO MANUFACTURING (PHILIPPINES) CORP. (フィリピン)
 KOYO MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
 KOYO STEERING (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
 KOYO JOINT (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
 T&K AUTOPARTS SDN. BHD. (マレーシア)
 SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD. (インド)
 KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD. (イギリス)
 HYDROPERFECT INTERNATIONAL S.A. (フランス)
 SOCIETE DE MECANIQUE D'RIGNY S.A. (フランス)
 KOYO STEERING DIJON SAINT ETIENNE S.A.S. (フランス)
 SAINT ETIENNE AUTOMOTIVE COMPONENTS S.A.S. (フランス)
 KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア)

【販売会社】

KOYO CANADA INC. (カナダ)
 KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)
 KOYO MACHINERY U.S.A., INC. (アメリカ)
 AUTOMATIONDIRECT.COM INC. (アメリカ)
 KOYO DE MEXICO, S.A. (メキシコ)
 KOYO LATIN AMERICA, S.A. (パナマ)
 KOYO ROLAMENTOS DO BRASIL LTDA. (ブラジル)
 KOYO THERMO SYSTEMS ASIA CO., LTD. (台湾)
 TAIWAN KOYO ELECTRONICS INDUSTRIES CO., LTD. (台湾)
 PHILIPPINE KOYO BEARING CORP. (フィリピン)
 THAI KOYO CO., LTD. (タイ)
 KOYO THERMO SYSTEMS (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
 KOYO SINGAPORE BEARING PTE. LTD. (シンガポール)
 KOYO AUSTRALIA PTY. LTD. (オーストラリア)
 KOYO KULLAGER SCANDINAVIA A.B. (スウェーデン)
 KOYO DEUTSCHLAND GMBH (ドイツ)
 KOYO (U.K.) LTD. (イギリス)
 EUROPA-KOYO B.V. (オランダ)
 KOYO FRANCE S.A. (フランス)
 KOYO ITALIA S.R.L. (イタリア)
 KOYO IBERICA, S.A. (スペイン)
 支店
 KOYO SEIKO CO., LTD. SEOUL BRANCH (韓国)

子会社・関連会社 他6社 (うち、連結対象会社3社)

会社概要

(平成14年3月31日現在)

創業	業	大正10年1月
資本金		25,893百万円
従業員数		6,557名
営業品目		ボールベアリング・ローラーベアリング・ ボールベアリングユニット・その他各種 ベアリング・パワーステアリング・マニ ュアルステアリング・安全ハンドル・油 圧ホース・ドライブシャフト・オイルシ ール・工作機械・工業用熱処理炉・その 他各種機械部品等

株主メモ

決算期：3月31日

定時株主総会：6月

株主確定基準日：(1)定時株主総会・利益配当金 3月31日
(2)中間配当金 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告
して基準日を定める。

公告の方法：日本経済新聞に掲載する。ただし、商法
特例法第16条第3項に定める貸借対照表
および損益計算書に係る情報は
<http://www.koyo-seiko.co.jp/closing>に
おいて提供する。

名義書換代理人：大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所：大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)
(電話照会先)

〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(その他のご照会) ☎0120-176-417

同取次所：住友信託銀行株式会社 全国各支店

上場証券取引所：大阪・東京・名古屋・福岡・札幌

光洋精工株式会社

ホームページアドレス

<http://www.koyo-seiko.co.jp/>